

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

あかつき証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は、表示単位未満を切り捨てております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

あかつき証券株式会社 (Akatsuki Securities, Inc.)

2. 登録年月日 (登録番号)

平成 19 年 9 月 30 日 (関東財務局長 (金商) 第 67 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 7 年 10 月	10 月 18 日株式会社黒川商店を大阪市東区北久太郎町三丁目 29 番地に資本金 300 万円にて設立する。
昭和 23 年 10 月	証券取引法に基づく証券業者として登録する。
24 年 5 月	大阪証券取引所の正会員となる。
27 年 12 月	日米証券株式会社を吸収合併、資本金 2,000 万円とする。
42 年 6 月	商号を黒川証券株式会社に変更する。
43 年 4 月	改正証券取引法に基づく免許を取得し、自己売買業務、委託売買業務、売りさばき業務の免許を受ける。
52 年 7 月	木徳証券株式会社と対等合併し、資本金 2 億 200 万円となり東京証券取引所、大阪証券取引所の正会員となり、黒川木徳証券株式会社と商号を変更する。
平成 10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録する。
16 年 7 月	洗陽フューチャーズ株式会社に第三者割当増資を行い同社の子会社となり、資本金 2,065,995 千円とする。
19 年 7 月	外為 FX 会社である株式会社アイビックジェイピードットコム(旧 イー・フォレックス株式会社)の全株式を取得し、完全子会社とする。
19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者として登録する。
21 年 3 月	外為 FX 会社であるイー・フォレックス株式会社(現 株式会社アクワイアモバイル)の全株式を譲渡する。
22 年 10 月	親会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社(現株式会社あかつき本社)の完全子会社となる。
23 年 8 月	商号をあかつき証券株式会社に変更する。
23 年 10 月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業者として登録する。
24 年 6 月	本社を東京都中央区日本橋小舟町に移転する。
28 年 12 月	中泉証券株式会社を吸収合併し、磐田支店とする。

5. 役員の名

(平成30年6月30日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	工藤英人	有	常勤
常務取締役	上市園悟	無	常勤
取締役	小澤清	無	常勤
取締役	八代幹雄	無	常勤
取締役	加藤高志	無	常勤
取締役	大塚峰昭	無	常勤
取締役	永嶋保宏	無	常勤
取締役	延地郁智	無	常勤
取締役	島根秀明	無	常勤
監査役	横田和史	無	常勤
監査役	小西克憲	無	常勤
監査役	横山秀光	無	非常勤
監査役	大久保暁彦	無	非常勤

(注) 監査役 横山秀光氏及び大久保暁彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありませぬ。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に關し、法令等を遵守させるための指導に關する業務を統括する者の氏名

(平成30年6月30日現在)

氏名	役職名
板東宏和	執行役員コンプライアンス本部長 兼コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に關し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業(法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。)に關し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業

(金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号、同 3 号ロ、同 3 号ハに掲げる行為に係る業務及び有価証券等管理業務)

- ①有価証券の売買（デリバティブ取引に該当するものを除く、以下同じ。）、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤有価証券の引受け
- ⑥有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ⑦有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑧有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客からの金銭又は証券若しくは証券の預託を受け入れること
- ⑨社債、株式等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振替

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 2 項）

(3) 投資助言・代理業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

(4) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理

- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑫譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 30 年 6 月 30 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8-1
平 塚 支 店	〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町 17-1
武蔵小杉支店	〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町 3-1501-1
新座志木支店	〒352-0001 埼玉県新座市東北 2-34-20
八日市場支店	〒289-2144 千葉県匝瑳市八日市場イ-327-5
成 田 支 店	〒286-0033 千葉県成田市花崎町 800-6
磐 田 支 店	〒438-0073 静岡県磐田市二之宮東 17-1
長 浜 支 店	〒526-0021 滋賀県長浜市八幡中山町 464
松 阪 支 店	〒515-0017 三重県松阪市京町 508-1
大 阪 支 店	〒540-0026 大阪府大阪市中央区内本町 2-4-12
加 古 川 支 店	〒675-0064 兵庫県加古川市加古川町溝之口 788
赤 穂 支 店	〒678-0239 兵庫県赤穂市加里屋 59-1

9. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買及び売買の媒介等の業務
- ②保険業法（平成 7 年法律第 105 号）第 2 条第 26 項に規定する保険募集
- ③自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

- ⑤他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑥信託兼営金融機関が行う遺言執行及び遺産整理に係る契約締結の媒介

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
第二種金融商品取引業務	金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理及び紛争解決措置として、証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置
投資助言・代理業務	金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 3 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本投資顧問業協会が行う苦情処理及び紛争処理措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
 一般社団法人 金融先物取引業協会
 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所
 株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、好調に推移しました。米国は堅調な企業業績を背景に緩やかな拡大基調を維持しており、欧州でも堅調な景気回復が続いております。中国では成長一辺倒からの転換が図られているものの、個人消費の拡大は続いております。

日本経済も個人消費が天候不順の影響を一時的に受けましたが、世界経済の拡大を支えに企業の生産活動も活発で、労働需給の引き締めりと内外経済の回復を背景に需要超過幅が拡大するなど経済の好循環がみられました。

日本の株式市場は北朝鮮やシリアにおける地政学リスクの高まり等の影響で日経平均株価は4月17日に年初来安値1万8,224円68銭をつけましたが、米国長期金利の上昇を織り込んだ円安ドル高の進行や国内企業の業績改善期待などから上昇相場に転じ、10月には日経平均株価は16営業日連続で上昇し、平成30年1月には26年ぶりの高値となる24,129円34銭をつけました。しかし、その後は米国財務長官のドル安容認発言に反応した円高傾向や財務省の決裁文書改ざん問題による内閣支持率の低下、米国が鮮明にした保護主義貿易政策等によって株価は調整局面に入り、当事業年度末の終値は21,454円30銭となりました。

当社はこのような市場環境の中、世界的な景気回復と好調な企業業績を背景に国内外のマーケット環境が好調に推移したことで、国内株式に加え米国株式関連の収益が伸長し業績が拡大いたしました。また、リテールビジネスに加え、金融商品仲介ビジネスの基盤拡大に注力した結果、契約業者数は45社となりました。

その結果、当事業年度の業績は、営業収益は3,905百万円（前年度比33.4%増）、営業利益は639百万円（同2357.7%増）、経常利益は663百万円（同847.1%増）、当期純利益は436百万円（同1716.7%増）となりました。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

当事業年度の受入手数料は、2,307百万円（前年度比28.2%増）となりました。

内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は国内株式売買代金の増加等により、1,647百万円（同27.9%増）となりました。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等手数料は、些少ながらも計上しました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料は、債券の販売の

増加等により、360 百万円（同 38.9%増）となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、あかつき債の管理手数料の増加等により、297 百万円（同 19.2%増）となりました。

(2) トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、外国株式取引の取扱いが大きく増加したため、1,498 百万円（前年度比 43.2%増）となりました。

(3) 金融収支

当事業年度の金融収益は 99 百万円（前年度比 19.2%増）、金融費用は 53 百万円（同 55.8%増）となり、金融収支は 46 百万円（同 6.1%減）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費、事務費の増加等により、3,213 百万円（前年度比 12.0%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	3,067	3,067	3,067
発行済株式総数	39,500 千株	39,500 千株	39,500 千株
営業収益	3,802	2,928	3,905
(受入手数料)	2,474	1,799	2,307
((委託手数料))	1,641	1,287	1,647
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	1	2
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	590	259	360
((その他の受入手数料))	242	249	297
(トレーディング損益)	1,179	1,046	1,498
((株券等))	316	303	899
((債券等))	862	742	620
((その他))	—	—	△21
純営業収益	3,762	2,894	3,852
経常利益	687	70	663
当期純利益	444	24	436

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	15,781	15,483	39,023
委 託	206,567	156,778	230,547
計	222,349	172,262	269,570

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 28年 3月期	株券	51	51	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	3,900	—	—	—
	受益証券	—	—	—	57,748	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	51	51	—	61,648	—	—	—	
平成 29年 3月期	株券	127	127	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	4,000	—	—	—
	受益証券	—	—	—	44,545	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	127	127	—	48,545	—	—	—	
平成 30年 3月期	株券	1,226	1,226	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	100	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	5,000	—	—	—
	受益証券	—	—	—	60,992	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,226	1,226	—	66,092	—	—	—	

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

期別 区分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
建物の賃貸に係る業務	9	9	9
顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	11	11	4
その他の業務	0	0	2

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	483.6%	515.6%	474.9%
固定化されていない 自己資本(A)	4,878	4,504	4,552
リスク相当額(B)	1,008	873	958
市場リスク相当額	69	39	46
取引先リスク相当額	130	139	120
基礎的リスク相当額	808	695	791

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	167 人	162 人	159 人
(うち 外 務 員)	(159 人)	(159 人)	(154 人)

(注) うち外務員は、金融商品取引法第 64 条第 1 項の規定により、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		1,976		2,130
預託金		5,500		5,700
トレーディング商品		1,014		1,449
商品有価証券等	1,014		1,449	
信用取引資産		5,752		5,166
信用取引貸付金	5,614		5,127	
信用取引借証券担保金	138		39	
立替金		0		1
顧客への立替金	—		0	
その他の立替金	0		0	
短期差入保証金		202		270
短期貸付金		983		3
前払金		0		—
前払費用		43		43
未収入金		66		5
未収収益		94		94
繰延税金資産		28		58
その他の流動資産		—		—
貸倒引当金		—		—
流動資産計		15,663		14,923

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	
固定資産				
有形固定資産 ※1		274		253
建物	115		112	
器具備品	24		15	
土地	120		120	
有形リース資産	12		4	
建設仮勘定	1		1	
無形固定資産		115		95
ソフトウェア	109		75	
ソフトウェア仮勘定	—		14	
電話加入権	5		5	
投資その他の資産		263		291
投資有価証券 ※2	137		132	
出資金	1		1	
長期貸付金	7		4	
長期差入保証金	104		101	
長期前払費用	10		50	
その他	233		207	
貸倒引当金	△231		△206	
固定資産計		652		640
資産合計		16,316		15,564

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品		52		—
商品有価証券等	52		—	
約定見返勘定		779		970
信用取引負債		4,218		2,052
信用取引借入金 ※2	3,957		1,977	
信用取引貸証券受入金	260		74	
有価証券担保借入金		0		0
有価証券貸借取引受入金	0		0	
預り金		4,869		5,130
顧客からの預り金	4,478		4,805	
その他の預り金	390		325	
受入保証金		592		470
短期借入金		—		350
前受収益		14		19
未払金		23		249
未払費用		105		141
未払法人税等		21		103
賞与引当金		27		61
株式給付引当金		11		25
その他流動負債		8		9
流動負債計		10,725		9,583
固定負債				
長期借入金		550		500
退職給付引当金		200		210
役員退職慰労引当金		13		13
資産除去債務		37		37
その他		138		131
固定負債計		939		894

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	
	特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金※5		19		19
特別法上の準備金計		19		19
負債合計		11,685		10,496

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	
	(純資産の部)			
株主資本				
資本金		3,067		3,067
資本剰余金				
資本準備金	1,349		1,349	
資本剰余金合計		1,349		1,349
利益剰余金				
利益準備金	—		—	
その他利益剰余金	214		651	
繰越利益剰余金	214		651	
利益剰余金合計		214		651
株主資本合計		4,631		5,067
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	—		—	
評価・換算差額等合計		—		—
純資産合計		4,631		5,067
負債・純資産合計		16,316		15,564

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		1,799		2,307
委託手数料	1,287		1,647	
引受・売出し・特定投資家向け売付行動 誘当の手数料	1		2	
募集・売出し・特定投資家向け売付行動 誘当の手数料	259		360	
その他の受入手数料	249		297	
トレーディング損益 ※1		1,046		1,498
金融収益 ※2		83		99
営業収益計		2,928		3,905
金融費用 ※3		34		53
純営業収益		2,894		3,852
販売費・一般管理費		2,867		3,213
取引関係費 ※4	463		630	
人件費 ※5	1,503		1,604	
不動産関係費 ※6	304		305	
事務費 ※7	397		471	
減価償却費	84		83	
租税公課 ※8	31		53	
その他 ※9	82		66	
営業利益又は営業損失		26		639
営業外収益		71		54
貸倒引当金戻入	11		0	
受取利息	12		39	
雑収入	48		15	
営業外費用		27		30
支払利息	23		24	
雑損失	4		6	
経常利益又は経常損失		70		663

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
特別利益		26		—
金融商品取引責任準備金戻入	20		—	
訴訟損失引当金戻入	6		—	
特別損失		47		0
合併関連費用	24		—	
その他	23		0	
税引前当期純利益		49		663
法人税、住民税及び事業税		13		257
法人税等調整額		12		△30
当期純利益		24		436

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等		新株予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
期首残高	3,067	1,349	-	1,349	161	523	684	5,101	20	20	-	5,121
当事業年度中の変動額												
利益準備金振替	-	-	-	-	△ 161	161	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 493	△ 493	△ 493	-	-	-	△ 493
当期純利益	-	-	-	-	-	24	24	24	-	-	-	24
合併による増減	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20	△ 20	-	△ 20
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 161	△ 308	△ 469	△ 469	△ 20	△ 20	-	△ 489
期末残高	3,067	1,349	-	1,349	-	214	214	4,631	-	-	-	4,631

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
期首残高	3,067	1,349	-	1,349	214	214	4,631	4,631	
当事業年度中の変動額									
当期純利益	-	-	-	-	436	436	436	436	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	436	436	436	436	
期末残高	3,067	1,349	-	1,349	651	651	5,067	5,067	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 624 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 639 百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産は、別表記載のとおり であります。</p>	<p>※2 担保に供している資産は、別表記載のとおり であります。</p>
<p>※3 担保等として差入をした有価証券の時価額 (トレーディング商品を除く)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 277 百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 4,018 百万円</p> <p>(3) 差入保証金代用有価証券 1,623 百万円</p>	<p>※3 担保等として差入をした有価証券の時価額 (トレーディング商品を除く)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 79 百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 4,598 百万円</p> <p>(3) 差入保証金代用有価証券 1,162 百万円</p>
<p>※4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 5,332 百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 277 百万円</p> <p>(3) 受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 37 百万円</p> <p>(4) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 5,334 百万円</p>	<p>※4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 4,598 百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 79 百万円</p> <p>(3) 受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 45 百万円</p> <p>(4) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 5,055 百万円</p>
<p>※5 特別法上の準備金の計上根拠 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取 引業等に関する内閣府令」第 175 条</p>	<p>※5 特別法上の準備金の計上根拠 同左</p>

(別表)

担保に供している資産

(単位：百万円)

区 分	担保に供している資産		被担保債務	
	投資その他の資産	計	債務等の種類	期末残高
	投資有価証券			
前事業年度 平成 29 年 3 月 31 日	—	—	信用取引借入金	3,957
当事業年度 平成 30 年 3 月 31 日	—	—	信用取引借入金	1,977

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
※1 トレーディング損益の内訳 株券 303 百万円 債券 742 百万円 その他 <u>－百万円</u> 計 1,046 百万円	※1 トレーディング損益の内訳 株券 899 百万円 債券 620 百万円 その他 <u>△21 百万円</u> 計 1,498 百万円
※2 金融収益の内訳 信用取引収益 80 百万円 有価証券貸借取引収益 0 百万円 受取配当金 －百万円 受取債券利子 0 百万円 受取利息(預金) 0 百万円 その他の金融収益 <u>2 百万円</u> 計 83 百万円	※2 金融収益の内訳 信用取引収益 97 百万円 有価証券貸借取引収益 0 百万円 受取配当金 －百万円 受取債券利子 0 百万円 受取利息(預金) 0 百万円 その他の金融収益 <u>1 百万円</u> 計 99 百万円
※3 金融費用の内訳 信用取引費用 26 百万円 有価証券貸借取引費用 0 百万円 支払債券利子 －百万円 支払利息 1 百万円 その他の金融費用 <u>7 百万円</u> 計 34 百万円	※3 金融費用の内訳 信用取引費用 39 百万円 有価証券貸借取引費用 11 百万円 支払債券利子 －百万円 支払利息 2 百万円 その他の金融費用 <u>－百万円</u> 計 53 百万円
※4 取引関係費の内訳 支払手数料 182 百万円 取引所・協会費 24 百万円 通信・運送費 176 百万円 旅費・交通費 43 百万円 広告宣伝費 15 百万円 交際費 21 百万円 計 463 百万円	※4 取引関係費の内訳 支払手数料 310 百万円 取引所・協会費 25 百万円 通信・運送費 175 百万円 旅費・交通費 48 百万円 広告宣伝費 27 百万円 交際費 42 百万円 計 630 百万円

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
<p>※5 人件費の内訳</p> <p>役員報酬・従業員給料 1,184 百万円</p> <p>賞与引当金繰入・ 51 百万円</p> <p>株式給付費用</p> <p>歩合外務員報酬 17 百万円</p> <p>退職給付費用 62 百万円</p> <p>福利厚生費 175 百万円</p> <p><u>その他 11 百万円</u></p> <p>計 1,503 百万円</p>	<p>※5 人件費の内訳</p> <p>役員報酬・従業員給料 1,147 百万円</p> <p>賞与引当金繰入・ 159 百万円</p> <p>株式給付費用</p> <p>歩合外務員報酬 26 百万円</p> <p>退職給付費用 63 百万円</p> <p>福利厚生費 178 百万円</p> <p><u>その他 27 百万円</u></p> <p>計 1,604 百万円</p>
<p>※6 不動産関係費の内訳</p> <p>不動産費 222 百万円</p> <p><u>器具・備品費 81 百万円</u></p> <p>計 304 百万円</p>	<p>※6 不動産関係費の内訳</p> <p>不動産費 219 百万円</p> <p><u>器具・備品費 85 百万円</u></p> <p>計 305 百万円</p>
<p>※7 事務費の内訳</p> <p>事務委託費 386 百万円</p> <p><u>事務用品費 11 百万円</u></p> <p>計 397 百万円</p>	<p>※7 事務費の内訳</p> <p>事務委託費 459 百万円</p> <p><u>事務用品費 12 百万円</u></p> <p>計 471 百万円</p>
<p>※8 租税公課の内訳</p> <p>外形標準課税 25 百万円</p> <p>固定資産税 3 百万円</p> <p>消費税 1 百万円</p> <p><u>その他 1 百万円</u></p> <p>計 31 百万円</p>	<p>※8 租税公課の内訳</p> <p>外形標準課税 46 百万円</p> <p>固定資産税 3 百万円</p> <p>消費税 1 百万円</p> <p><u>その他 1 百万円</u></p> <p>計 53 百万円</p>
<p>※9 その他の内訳</p> <p>営業資料費 31 百万円</p> <p>水道光熱費 10 百万円</p> <p>自動車燃料費 6 百万円</p> <p><u>その他 35 百万円</u></p> <p>計 82 百万円</p>	<p>※9 その他の内訳</p> <p>営業資料費 28 百万円</p> <p>水道光熱費 9 百万円</p> <p>自動車燃料費 6 百万円</p> <p><u>その他 21 百万円</u></p> <p>計 66 百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,500	—	—	39,500

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額ははありません。

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,500	—	—	39,500

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	400 百万円	10 円 12 銭	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 30 日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	種類	借入金額
日本証券金融株式会社 他(注1)	信用取引借入金	3,957
株式会社あかつき本社	長期借入金	550

(注1) 廣田証券株式会社からの借入金109万円を含めております。

(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	種類	借入金額
日本証券金融株式会社 他(注2)	信用取引借入金	1,977
株式会社あかつき本社	長期借入金	500
株式会社あかつき本社	短期借入金	50
株式会社みずほ銀行	短期借入金	150
株式会社りそな銀行	短期借入金	100
株式会社三井住友銀行	短期借入金	50

(注2) 廣田証券株式会社からの借入金116万円を含めております。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(3) 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 平成29年3月期	当事業年度 平成30年3月期
固定資産		
投資有価証券(株式)	116	116
投資有価証券(その他)	20	16

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規程に基づき、平成 29 年 3 月期、平成 30 年 3 月期の計算書類について海南監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理部門の組織と主な業務内容

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

統括する組織	業務を担当する組織	主な業務分掌
コンプライアンス本部 ・ 内部管理統括 ・ 証券関係法令	コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令遵守態勢の総括に関する統括 ・ 顧客管理に関する事項 ・ 残高照合に関する事項 ・ 取引報告書、取引残高報告書の送付に関する事項 ・ 口座抹消の処理に関する事項 ・ 反社会勢力との関係遮断への対応に関する事項 ・ 制裁関係の管理に関する事項 ・ 主務官庁等に対する届出等に関する事項 ・ その他、コンプライアンスに関する一切の事項
	コンプライアンス部 IFA 室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仲介業者に対する教育・研修 ・ その他金融商品取引業者に対する教育・研修
	売買審査部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の売買その他取引等に関する事項 ・ 役職員の有価証券取引に関する事項 ・ 内部者取引に関する事項 ・ 顧客管理(アテンション口座)に関する事項 ・ 自己及び顧客の売買等に関する事項 ・ その他、売買審査に関する一切の事項
	売買審査部 IFA 室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仲介業者、金融商品取引業者の売買審査に関する一切の事項 ・ その他仲介業者、金融商品取引業者に関する一切の事項 ・ コーポレート営業部の事務管理全般に関する事項
	法務審査室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務上の法律問題に関する事項 ・ 契約書等重要文書の審査に関する事項 ・ その他、法務に関する一切の事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,322	5,238
顧客分別金信託額	5,500	5,700
期末日現在の顧客分別金必要額	4,980	5,101

(2) 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	146,745千株	658千株	107,996千株	1,032千株
債券	額面金額	4,002百万円	12,348百万円	5,246百万円	19,545百万円
受益証券	口数	56,676百万口	0百万口	51,441百万口	0百万口
その他	額面金額	—	41百万円	—	30百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	4,609千株	4,851千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	938百万口	636百万口
その他	数量	—	—

ハ 管理の状況（平成30年3月31日現在）

（有価証券の管理方法）

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	<p>①□ 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、顧客の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、当社において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。</p> <p>② 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。</p>
国内上場外国有価証券	<p>国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。</p>
振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等	<p>① 国債については、振替法の規定に基づき、日証金信託銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。</p> <p>② 社債、株式等（①に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、原則として、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。</p>

<p>転換社債型新株予約権付社債券及び3に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等</p>	<p>原則として、当社において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。</p>
<p>投資信託受益証券</p>	<p>原則として、機構において混蔵して保管しております。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しております。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。</p>
<p>累積投資商品</p>	<p>累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。</p>
<p>海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券</p>	<p>海外の保管機関において、別に定める「海外カストディの概要」のとおり口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。ただし、上記のとおり保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。</p>

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社は持株会社である株式会社あかつき本社の完全子会社であります。

2. 子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。